令和　　4　　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金特例給付等支給事業	会計名称	一般会計			担当課	子育て支援課
		予算科目	3 款 2 項 12 目	事業番号	1869	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	□ 評価対象事業　■ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	伊予岡一幸
法令根拠等	低所得の子育て世帯における子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要綱、低所得の子育て世帯における子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）の支給について（令和４年２月24日付け子発0224第２号厚生労働省子ども家庭局長通知）別編支給要綱、令和４年度伊予市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱、令和４年度伊予市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱			実施期間	【開始】 令和/平成 4 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援						【終了】 令和 5 年度（予定） □ 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援						
事業の対象	①児童扶養手当受給世帯等（低所得のひとり親世帯）、①以外の令和４年度住民均等割が非課税の子育て世帯	事業の目的	コロナ過で食費等の物価高騰等に直面する低所得者の子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活支援を行う。				
事業の内容（整備内容）	児童扶養手当受給者等児童一人当たり50,000円を支給	評価事業としないこととした理由	コロナ過に伴う国の事業（10/10補助）であり、単年事業であるため				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費			0	65,105	0	0	57,387
財源内訳	国庫支出金		0	47,116	0	0	47,284
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	17,989	0	0	10,103
職員の人工（にんく）数		0	0.1				0.1
1人工当たりの人件費単価		0	7,794				7,794
※ 直接事業費＋人件費		0	779				58,166
主な実施主体			実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	交付金			

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
ひとり親世帯	人		440	394	411
ひとり親世帯以外	人		420	678	321
過年度返還金	千円		17989		17989

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計
	0	0	0	0	0	0

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	コロナ過に伴う国の事業（10/10補助）であったが迅速に対応し対象者に給付金を支給することができた。		
一次判定	事業の方向性	□ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する ■ 事業廃止と判断する	判断の理由	国の事業であり、単年度で廃止である。